

産業展望・東アジア連携に関する論点

1. 2030年の世界経済及び日本経済の姿

(1) 主要国の長期的な成長力をどう予測するか。リスク・ファクターは何か。

- ・ 計画を策定するためには将来予測とシナリオが必要だが、将来予測については、過去のトレンドを伸ばすことは危険であり、幅広いシナリオを描く必要がある。いくつかのリスクを考え、オプションを含め柔軟な計画を策定する必要がある。
- ・ アジアの経済成長はいつまで続くと考えているのか。中国は30年先までは6～7%（輸出が引き続き好調なら8～9%）、インドは成長の緒に就いたばかりであり、今後5～6%の可能性はある。しかし、中国一辺倒の考え方は危険。エネルギーや水の問題が顕在化すれば、中国の成長は阻害される。
- ・ アジアの中でも中国は重要。経済成長率9%というデータもあるが、その中をよく見ると、その産業構造第2次産業が5割を超え、更に伸びている。中国において第3次産業をどうやって育成し、連携していくかを考えないと、早晚大変なことになるのではないか。
- ・ 中国は地域の格差が大きく、平均値をみても実態をつかめない。北京、上海など都市ごとに、あるいは都市と農村に分けて議論しないとイメージができない。

(2) 世界経済の中で我が国がアジア地域を重視する理由は何か。アジアの範囲をどこまでと考えるか。アジアの持続的な発展のためにどのような広域的な取組ができるか。

- ・ 東アジア連携が重要であるという点は同感だが、北アジア（ロシアなど）との関係も重要。
- ・ アジアの範囲は、常識的には東アジアでよいと思うが、IT産業など将来性を考えればインドや、分野によってはオーストラリア、ニュージーランドなど、機能的に考えるべきではないか。
- ・ 韓国でも国土計画における外国との連携が検討されていると聞いている。アジアとの連携を考えるのであれば、海外の国土計画とのすりあわせをテーマにしたほうがよい。
- ・ 総合交通体系の中でアジアとの連携を考えておく必要がある。

(3) 日本企業の国際展開や外資系企業の国内展開は、長期的にみてどう変化するか

- ・ 日本がアジアを牽引するという従来の雁行形態型の産業観は現実的ではなく、現在はアジア各国ネットワーク型の産業構造となっている。その中でいかに最適なサプライチェーンを構築するかを考えていく必要がある。
- ・ いきなりEUのような共同体は不可能であり、まずは金融や環境といった個別テーマごとの連携の実績を積み上げていく必要。例えば金融でいうと、アジアの資金をアジアに環流する仕組み等を考えてはどうか。
- ・ 東京湾内の工場跡地が他目的に転用され、他方、栃木県や宮城県からの物流が日本海側に移ってきた。

(4) 将来の産業構造・エネルギー需給の展望をどう考えるか

- ・ 東アジアの経済成長に伴って環境負荷が極端に高まってきている。我が国の省エネルギー技術の価値が高まっている。エネルギーについては、中東依存を高めているアジアのエネルギー事情を踏まえなければならない。
- ・ 日本人口が2700万人減少し、中国の人口が4億人増える状況を踏まえて新しいビジネスモデルを作る必要がある。
- ・ 21世紀はアジアの時代。単純に世界の人口の1/3(インドを含めれば1/2)が居住するのであり、大きなパワーとなる。もう一つは、21世紀は知の時代。我が国が今後伸びて行くには、インダストリアルソサイエティからブレインパワーソサイエティに脱皮する必要がある。
- ・ かつて太平洋ベルト工業地帯を形成したように、北海道から九州、北京、上海、ハノイ、シンガポールに続く7,000キロメートルのアジア太平洋ベルト地帯について農業を含め産業論として考え、その中で都市がどのような役割を果たすかを考えるべき。アジア太平洋ベルト地帯のなかで、都市が競争しつつ、補完的な相乗効果を発揮することが重要である。
- ・ 日本は、これまで文化的な香りがする製品を輸出することがあまりできていない。こうした製品の輸出競争力を強化する必要がある。文化資本についても、文化財的なものに限定せずに、化粧品やコーヒーショップ、ファッションなど文化の香りをともなう財・サービスに着目すべきではないか。
- ・ 将来の労働力減少への対応も考えておく必要がある。
- ・ 少子高齢化はネガティブインパクトのみではない。例えばゆとりが生まれることが

想定されるが、これをどう活かすか。日本人の生活、時間の使い方、交通もかなり変えないといけないかも知れない。

- ・ 都市の競争力として、輸出主導の成長を考えがちだが、経済の本当の目的は、人々が生活をエンジョイし、消費ができることである。長期的に消費を拡大させるためには生産も必要だが、短期的には消費が大事である。

2. 成長のエンジンとなる国際競争力・経済活力のある都市

(注:11月17日開催の委員会において更に検討)

(1) 国際競争力・経済活力のある都市について、どう考えるか。

- ・ 知的創造で一番重要なのは多様性。アジアの多様な頭脳をいかに活用するかが重要。知識とは先端的なイノベーションだけでなく、幅広い概念。
- ・ 経済学的にみて、産業や企業の競争力としてはブランド力などがあるが、国際競争力のある都市というのはどのようなイメージか。貿易財でみた国際競争力はわかるが、非貿易財は、財の性質上、国際競争にはさらされない。
国土計画は経済計画ではないので、フィジカルな政策につなげる必要がある。産業競争力ではなく、都市の競争力を御議論いただいている。
- ・ 1980年代から90年代にかけてアジアが台頭していく中で、日本の都市の競争力は落ちたのではないか。例えば、港湾取扱量のランキング低下や、海外メディアのアジア拠点が東京からシンガポールに移転していることを総括しておかなければならない。文化資本、博物館の充実だけではかつての二の舞になるのではないか。
- ・ 対日投資の促進については、本社機能をどこに置くかという議論と、事業所をどこにおくかという議論では全然違う。本社機能は東京、大阪、横浜で8割を占めており、他方、事業所レベルではそれほど集中していない。
- ・ 1980年代にフリードマン教授が世界都市論を提唱したが、国土形成計画においてもう一度捉えなおすべきではないか。シンガポールやフィンランドなど、小さくともネットワークの集積を活かして国際競争力を有している都市もある。わが国の都市にはネットワークの集積がない。
- ・ 都市の競争力を考える際には、現場主義が大事ではないか。都市のアクセス・コストなど、真剣に情報収集をする必要があるのではないか。
- ・ 自立した都市圏という発想は、都市圏ごとにフルセットということに繋がりがねず、グローバルゼーションの中ではあまりよい考え方ではない。
- ・ 都市のマネジメント能力として、新市場を生み出すだけでなく、都市の本来の役

割を幅広く考える必要があるのではないか。

- ・ 都市はゆっくりと進化する。3つのキーワードをあげると、多様性、相互作用、淘汰(参入・退出)がある。多様性には個々のエージェントの多様性と戦略の多様性がある。
- ・ 多様性を高めるためには包容力、寛容さが重要。例えば近年、多様性が高まっているのはシンガポールであり、ナショナルデーにゲイのパーティーが許容されている。世界的に見れば、シリコンバレーを擁するサンフランシスコがゲイに対して寛容な都市である。

(2) 国際競争力・経済活力のある都市の具体的な内容は何か。世界から人を惹きつけるための磁力としての装置は何か。国際競争力・経済活力のある都市の推進策は何か。大都市圏、地方中枢・中核都市圏、地方中小都市圏は、どのような役割を果たすのか。

- ・ 日本 21 世紀ビジョンは訪日ビジター客が 2030 年には 4,000 万人まで増えると予測しているが海外の 4,000 万人をひきつける“文明の磁力”としての文化資本の充実と活用が必要である。
- ・ 文明の磁力、魅力だけで 4,000 万人も訪日ビジターを達成することは難しい。例えば、パリやジュネーブには、観光でなくても、行かなければならない用件があって毎年出張している。ジュネーブには WTO や ILO など国際機関が多数ある。
- ・ フランスにはパリにアラブ世界研究所がフランス政府とアラブ諸国からの出資で設立され、アラブ地域の情報収集センターとして機能している。我が国も、海外の情報収集機能を質量ともに充実させなければならない。
- ・ 都市の課題について、列島改造論の頃と違うのは、アジア交流と高齢化の進展の二つ。列島改造論のころは、若者が都会に住み、高齢者はたまに都市にでかけるイメージだったが、実際は逆である。
- ・ 資料は、ひとつひとつを別々にとりあげているが、港湾、空港といった社会資本と文化資本が組み合わせることで競争力がつくのではないか。都市のマネジメント能力が世界における都市の競争力を決めるのではないか。
- ・ 都市の競争力を考えると、多様性が重要である。サービス部門については、非貿易財もあるが、他方で、クロネコヤマトなど国内市場での競争を経て、海外にそのノウハウを移転する動きもみられる。都市の競争力を考える場合には、危機意識を当事者が維持できるかがポイントである。また、プロファイリングするためには客観的な指標の整備が必要。リスクに対して弾力的に対応するためにはいくつかの

シナリオをつくっておく必要がある。

(3)多様な人財の集積という観点から知的労働者・留学生在が活躍できるための仕組みとは何か。

- ・ イノベーション論と人財育成の観点が必要。教育という点では、台湾、シンガポールの高等教育が大変進んでいる。
- ・ 大学の留学生について、2003年に8.6万人の留学生がおり、このうちの6割は中国人である。これらの人を受け入れやすくする措置を講じてはどうか。
- ・ 研究者についても、国費で交流を促進するなどしてもよいのではないか。
- ・ アメリカでは企業が留学生を積極的に受け入れているため、結果として優秀な人財が集まる。
- ・ 学位をとった留学生には永久ビザを与えるべきではないか。知識労働者の確保がこれからは重要。
- ・ 留学生の受け入れについては、文部科学省の審議会でも議論している。
- ・ 対日投資促進のために、ジェトロがワンストップサービスの促進などを推進しているが、地方には国際業務を手がける弁護士が不足している。

(4)経済活力を維持するために、都市と地域が連携して、地域の個性や既存のストックを活用した特色ある地域づくりを行うことが必要ではないか。

(5)財政制約が更に厳しくなるなかで、行政と市民の協働の仕組みとして、コミュニティ・ビジネスによる元気なシニア世代の積極的な社会参加が必要ではないか。

(6)地域活性化のためには、地域金融機関によるリレーションシップ・バンキング機能の強化が必要ではないか。

3. 東アジアと連携する国際競争力のある都市の育成

(注:11月17日開催の委員会にて検討予定)

- (1)アジアのなかで日本はどのようなビジネスモデルを構築するか**
- (2)アジア域内の資金循環を促進するためには何ができるか**
- (3)東アジア連携の具体的な内容は何か**
- (4)東アジア連携の推進策は何か**

(以上)

産業展望・東アジア連携に関する論点 参考資料

世界経済・日本経済関係

- ・世界経済の長期見通し・・・・・・・・・・ 1
- ・我が国経済の長期予測・・・・・・・・・・ 2
- ・我が国の将来における産業構造の展望・・・・ 3
- ・日本からの地域別輸出シェアの推移・・・・ 4
- ・我が国の国際海上コンテナ貿易額の試算・・・・ 5
- ・訪日外国人旅行者数の推移・・・・・・・・・・ 6
- ・我が国の地方空港の国際航空路線の状況・・・・ 7
- ・日本企業の海外展開・・・・・・・・・・ 8
- ・対日投資の促進・・・・・・・・・・ 9
- ・7つの新産業分野（戦略7分野）・・・・ 10
- ・戦略7分野の市場拡大による
 生産額への波及効果・・・・・・・・・・ 11
- ・エネルギー需給の展望・・・・・・・・・・ 12

成長のエンジンとなる国際競争力・経済活力のある都市の形成

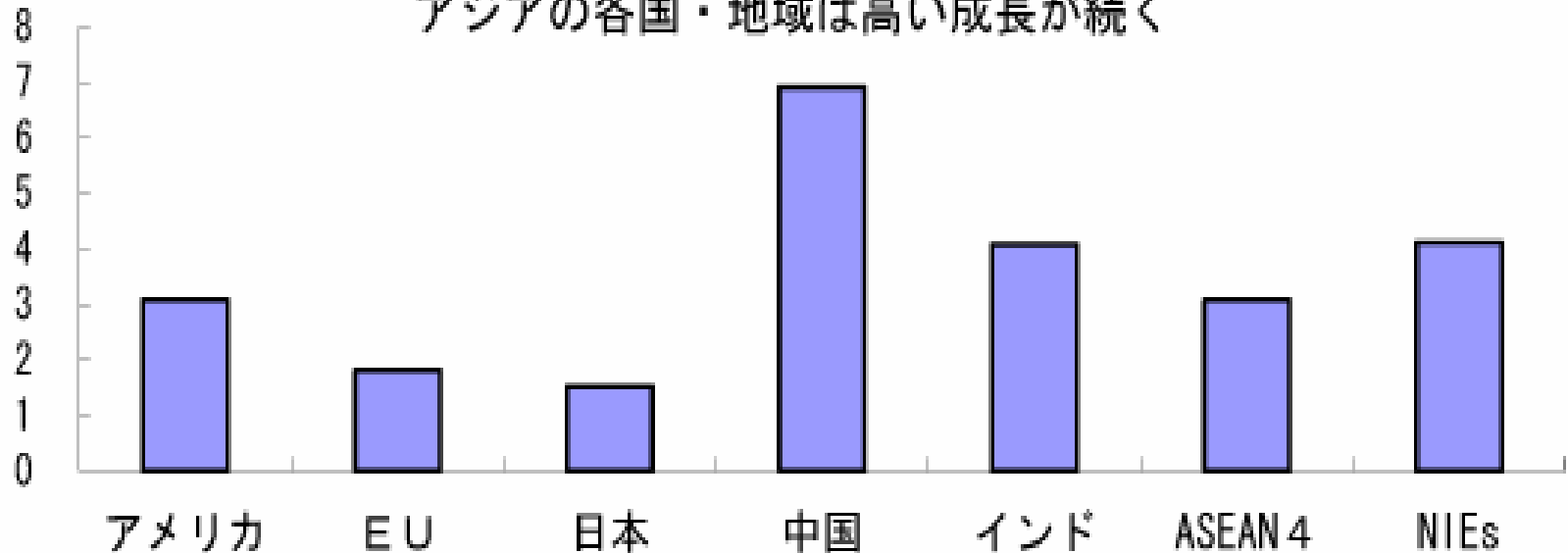
- ・新市場を形成する都市の形成・・・・・・・・ 13
- ・国際競争力の源泉は知的創造活動・・・・・・・・ 15
- ・経済産業省「産業クラスター計画」・・・・ 16
- ・文部科学省「知的クラスター創成事業」・・・・ 17
- ・国際コンベンションの動向・・・・・・・・・・ 18
- ・「文化資本」の形成・・・・・・・・・・ 19
- ・「文化資本」の概念・・・・・・・・・・ 20
- ・地域資金の活用・・・・・・・・・・ 21

世界経済の長期見通し

内閣府「世界経済の潮流」によれば、世界経済全体の成長率*1は、2030年までの平均で約3%/年と予測されており、特にアジアでは2030年までの平均で中国6.9%、インド4.1%、NIES*2 4.1%、ASEAN*3 3.1%と、先進国に比べて高い成長率が予測されている。

(平均年率、%)

アジアの各国・地域は高い成長が続く



(出典) 内閣府「世界経済の潮流」(2004年秋)

*1 推計した国の合計として示された値

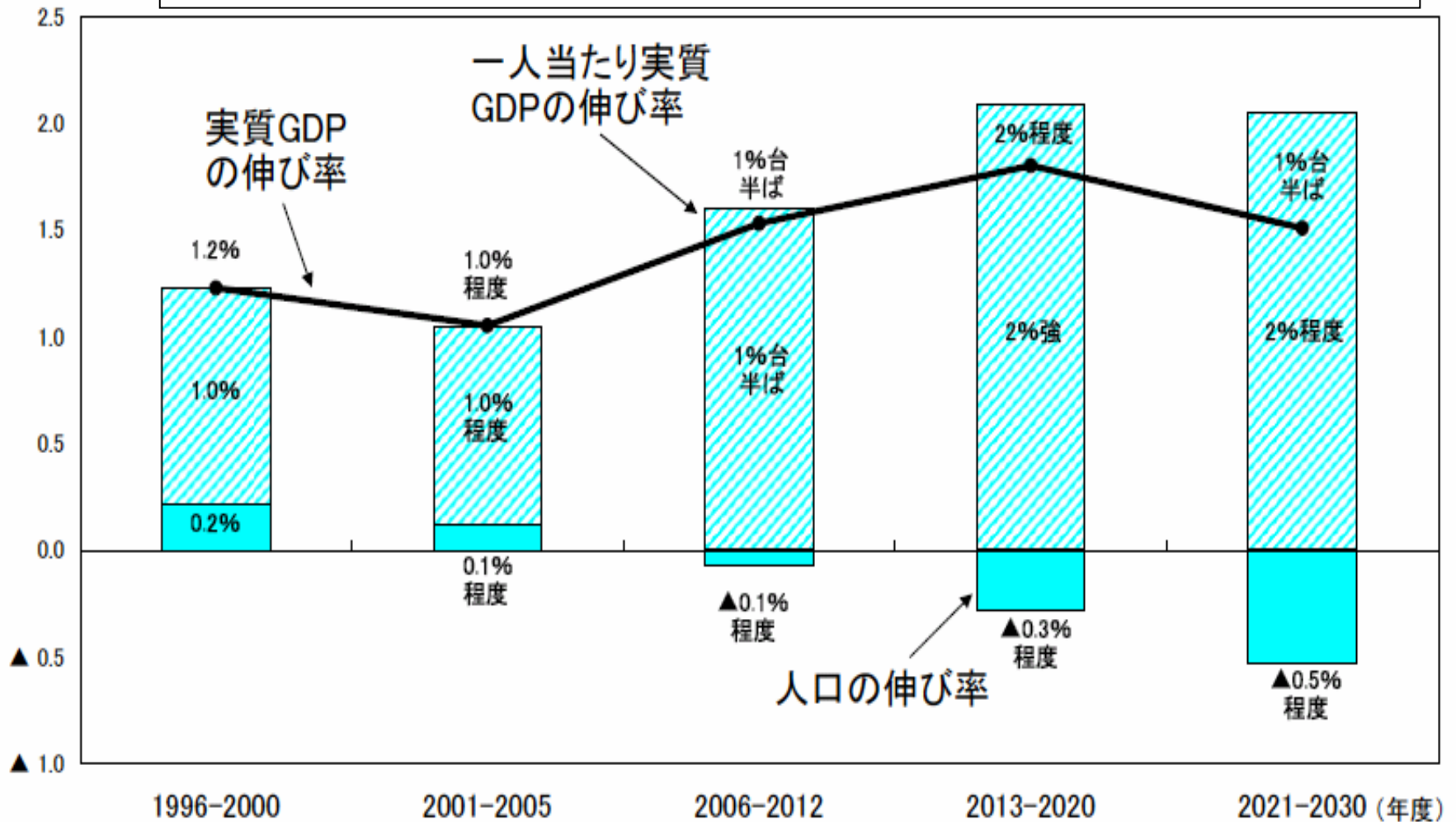
*2 シンガポール、韓国、香港、台湾

*3 フィリピン、マレーシア、タイ、インドネシア

我が国経済の長期予測

(%、%程度)

人口が減少する中でも、1%台半ばの実質成長が確保され、一人あたりでは2%程度に伸びを高める。

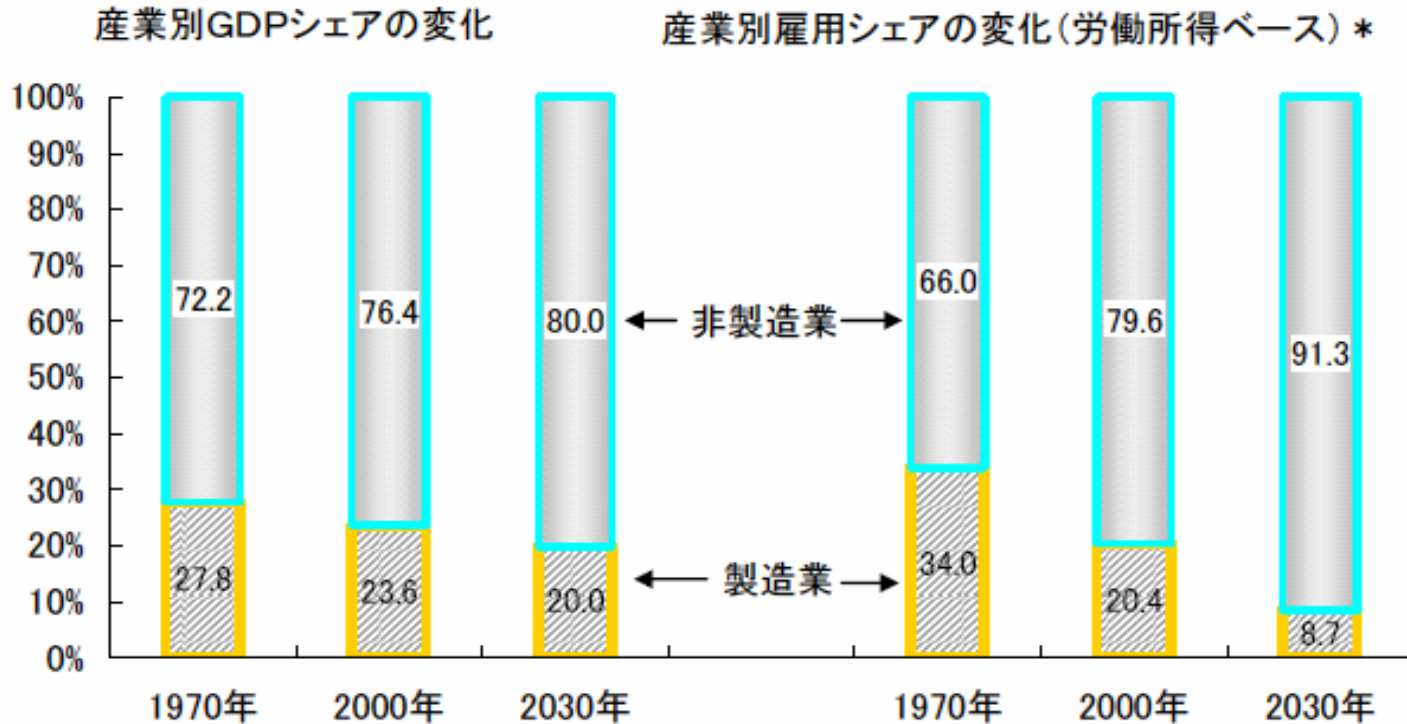


(注)一人当たり実質GDPの伸び率 = 実質GDPの伸び率 - 人口の伸び率

(出典)内閣府「日本21世紀ビジョン」

我が国の将来における産業構造の展望

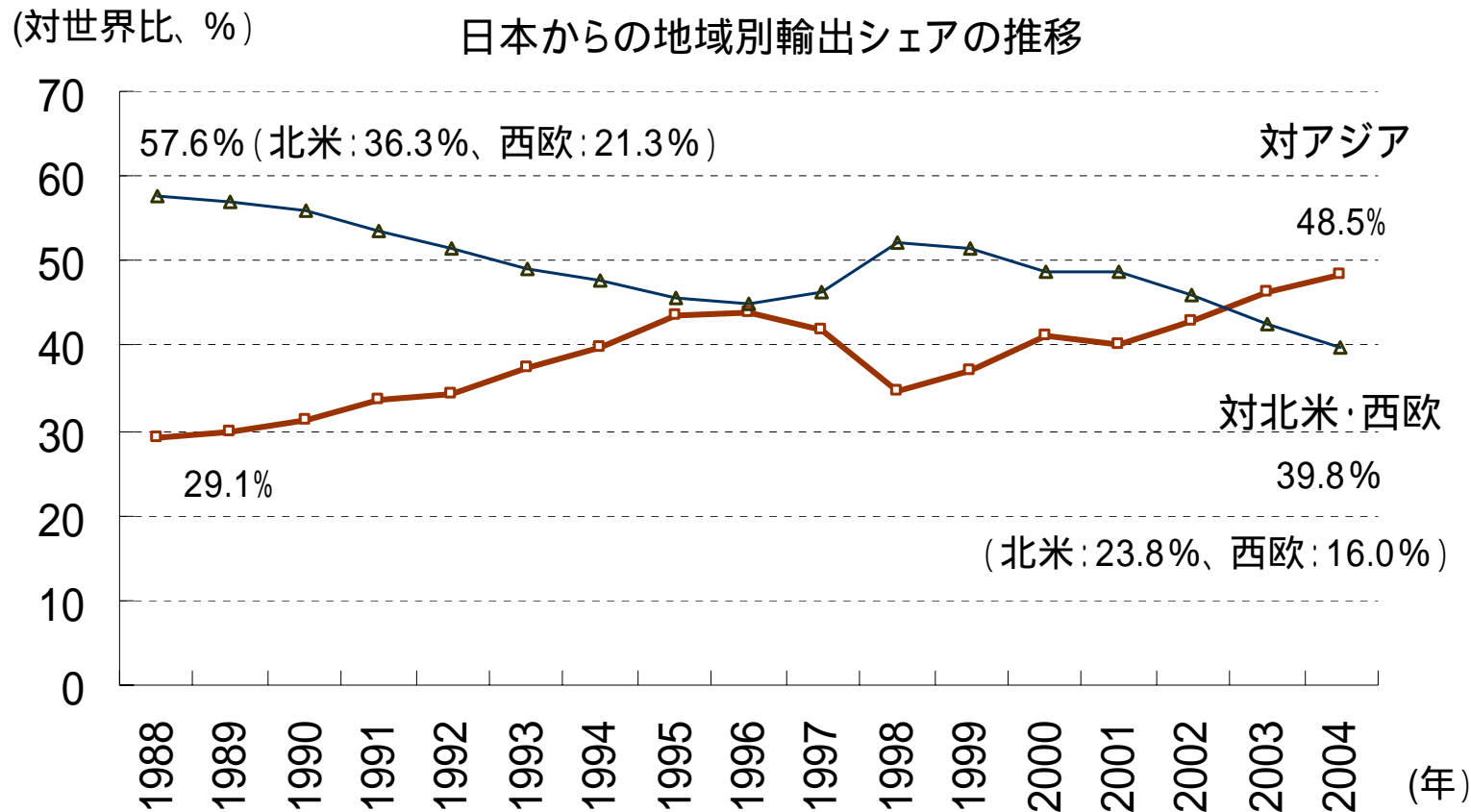
経済のサービス化、生産性の違いを反映して、サービス業における雇用創出が期待される。



- (注) 1. 1970年、2000年は国民経済計算の実績値。
2. 2030年の雇用シェアは各部門に支払われた労働所得でみたもの。
3. 産業別シェアには、鉱業、農林水産業を含まない。

日本からの地域別輸出シェアの推移

2003年以降では、アジア向けが北米・西欧向けを上回っており、日本とアジアとの貿易依存関係が高まっている。

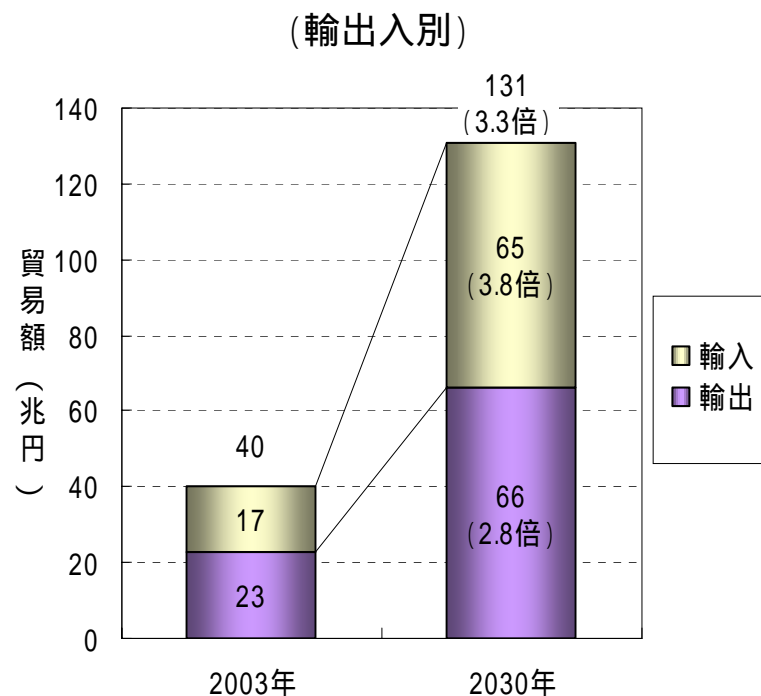
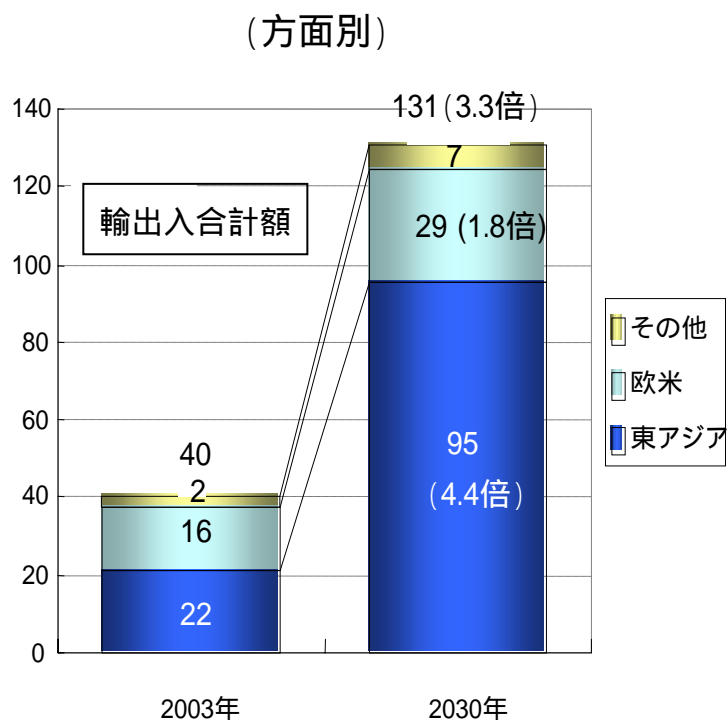


(出典) 財務省貿易統計をもとに国土交通省国土計画局作成。

我が国の国際海上コンテナ貿易額の試算

2030年時点における我が国の国際海上コンテナ貿易額の試算によると、2003年と比較して輸出入合計で3.3倍、特に対東アジアは4.4倍に達すると予測されている。

< わが国の国際海上コンテナ貿易額の試算結果 >



注) 欧米にはアフリカ及び南米を含む。

(出典) 国土交通省『新しい国のかたち「二層の広域圏」を支える総合的な交通体系 最終報告』(平成17年5月)

訪日外国人旅行者数の推移

東アジア地域からの訪日外国人旅行者数は総数の66.2%を占め、3年間の年平均増加率では11.0%と世界平均(8.8%)を上回る伸び。

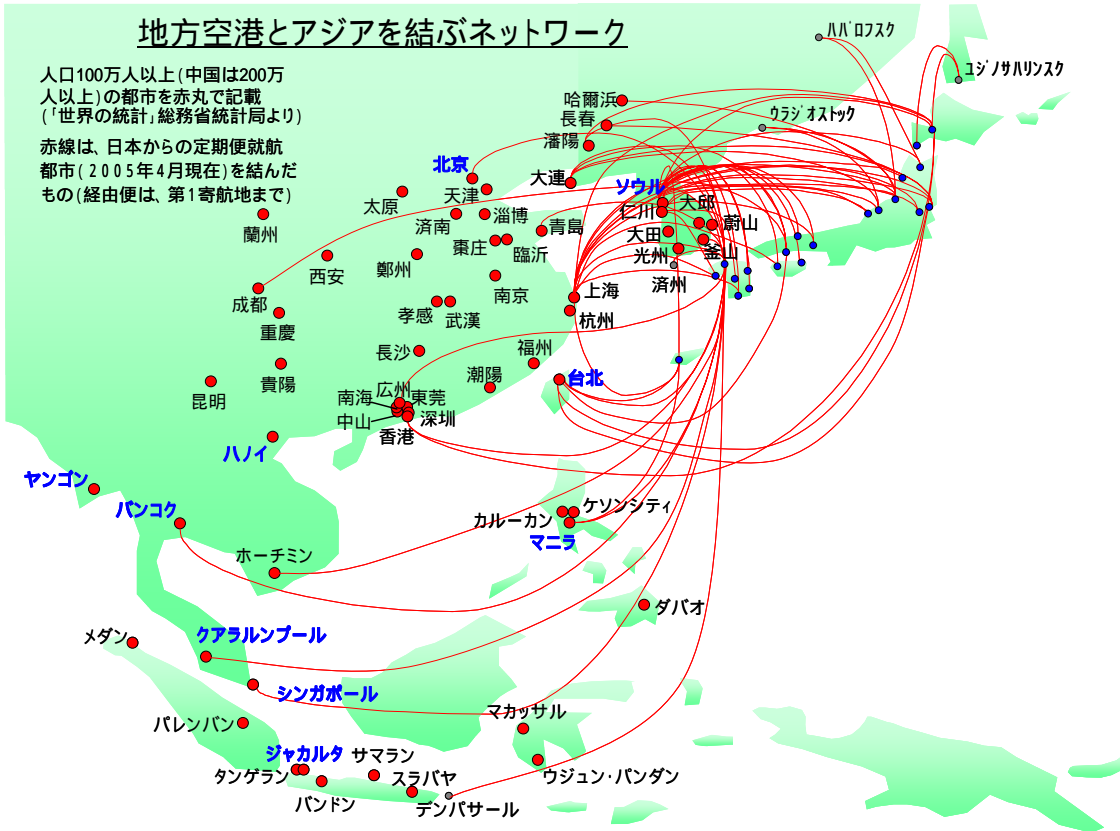
	2001年 訪日外客数	2004年 訪日外客数	2004年の 構成比 (%)	2001年から2004年 までの年平均増加率 (%)
世界計	4,771,555	6,137,905	100.0	8.8
東アジア9カ国・地域	2,970,228	4,062,474	66.2	11.0
(韓国)	1,133,971	1,588,472	25.9	11.9
(台湾)	807,202	1,080,590	17.6	10.2
(中国)	391,384	616,009	10.0	16.3
(香港)	262,229	300,246	4.9	4.6
(フィリピン)	124,072	154,588	2.5	7.6
(タイ)	66,174	104,864	1.7	16.6
(マレーシア)	59,122	72,445	1.2	7.0
(シンガポール)	69,517	90,001	1.5	9.0
(インドネシア)	56,557	55,259	0.9	-0.8
ヨーロッパ	615,130	726,525	11.8	5.7
北米	835,465	923,836	15.1	3.4
その他	350,732	425,070	6.9	6.6

(出典) 国際観光振興機構(JNTO)統計をもとに国土交通省国土計画局作成。

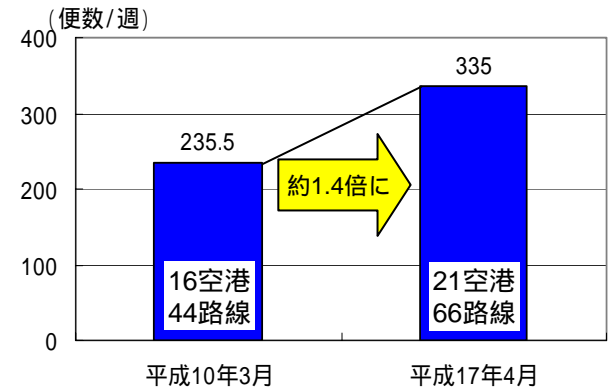
我が国の地方空港の国際航空路線の状況

我が国の地方空港とアジアを結ぶ国際航空路線は、「21世紀の国土のグランドデザイン(H10.3)」策定時には週平均で235.5便であったのが、平成17年4月現在、週平均で335便となっており、約1.4倍と大幅に増加している。

< 地方空港の国際航空路線の状況 (2005.4現在) >



空港名	平成10年3月		平成17年4月	
	国際航空路線数	便数/週	国際航空路線数	便数/週
新千歳空港	2	7	6	22
函館空港	1	2	1	2
青森空港	1	3	2	5
仙台空港	5	19	5	16
秋田空港	-	-	1	3
福島空港	-	-	2	5
新潟空港	3	8	5	18
富山空港	2	6	3	9
小松空港	1	2	2	6
米子空港	-	-	1	3
岡山空港	1	4	2	14
広島空港	5	19	4	26
高松空港	1	3	1	3
松山空港	1	3	2	5
福岡空港	14	126.5	18	159
長崎空港	1	2	2	4
熊本空港	-	-	1	3
大分空港	1	2	1	2
宮崎空港	-	-	1	3
鹿児島空港	2	5	2	6
那覇空港	3	24	4	21



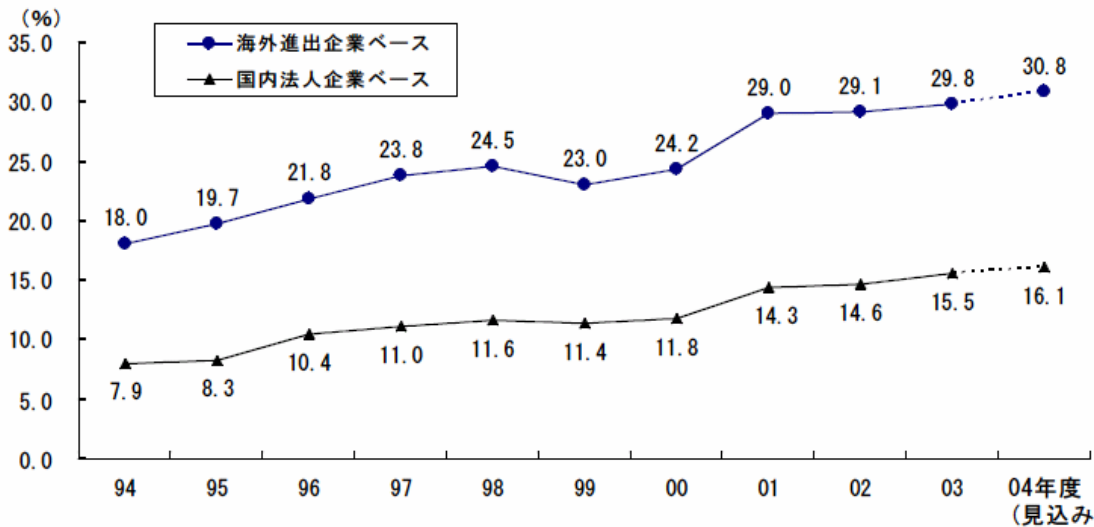
注1) 経由便を除く
 注2) 東京・大阪・名古屋を除く国内都市から東アジア(ASEAN10、中国・韓国・台湾・香港)及びロシアの極東の都市(ユジノサハリンスク、ハバロフスク、ウラジオストック)への路線について集計
 (出典)「JTB時刻表」をもとに国土交通省国土計画局作成

(出典)国土交通省『新しい国のかたち「二層の広域圏」を支える総合的な交通体系 最終報告』(平成17年5月)

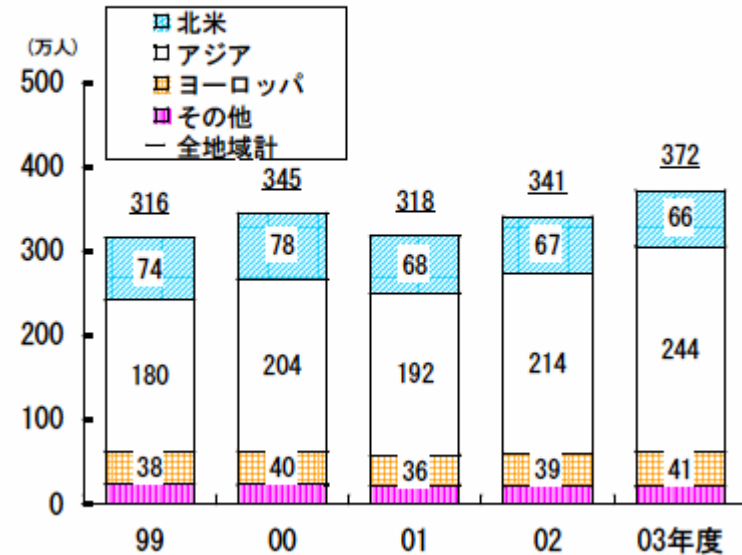
日本企業の海外展開

2003年度の製造業の海外生産比率(国内全法人ベース)は、15.5%と過去最高を更新。現地法人従業者数は、アジア地域の雇用増により372万人(前年度比9.2%増)と2年連続の増加。

第5-1図 我が国の海外生産比率の推移



22図 現地法人従業者数 (地域別)



(注) 海外生産比率の産出方法

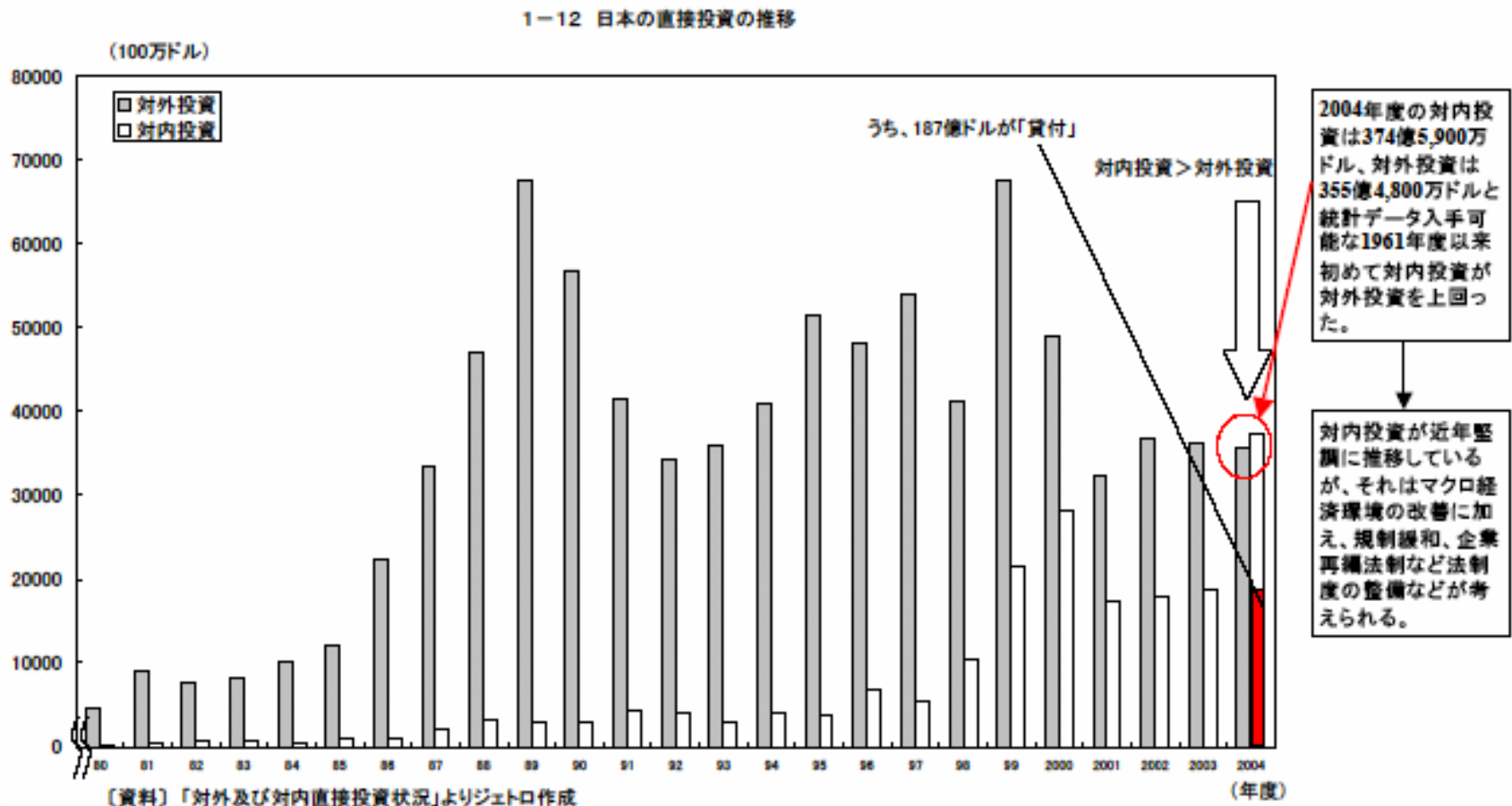
国内全法人ベース = 「現地法人(製造業)売上高」 / (「国内法人(製造業)売上高」 + 「現地法人(製造業)売上高」) × 100

海外進出企業ベース = 「現地法人(製造業)売上高」 / (「本社企業(製造業)売上高」 + 「現地法人(製造業)売上高」) × 100

(出典) 経済産業省「第34回海外事業活動基本調査(2004年7月調査)」

対日投資の促進

日本経済の回復に加え、規制緩和や法制度の整備などを背景に対日投資は増加が続く。



(出典)日本貿易振興機構「ジェトロ貿易投資白書」

7つの新産業分野(戦略7分野)

新産業創造戦略で取り上げる産業群

【抽出の4条件】

日本経済の将来の発展を支える戦略分野
国民ニーズが強く、内需主導の成長に貢献する分野
最終財から素材まで、大企業から中堅・中小まで、大都市から地方まで広範な広がりがあり、我が国の産業集積の強みが活かせる分野
市場メカニズムだけでは発展しにくい障壁や制約あり、官民一体の総合的政策展開が必要な分野

7分野ごとに、具体的な市場規模、目標年限を明示した政策のアクションプラン等を明示

【先端的な新産業分野】

燃料電池

- 自動車や家庭用などで大きな市場が期待
・環境対策の切り札
- 市場創出に向け耐久性・コスト面で課題

情報家電

- 日本が強い擦り合わせ産業
- ・たゆまぬ先端技術と市場を創成
- ・垂直連携、技術開発、人材、知的財産保護に課題

ロボット

- 介護支援、災害対策、警備など人を支援・代替したり、人に出来ないことをさせるニーズ
- ・技術力に日本の強み
- ・市場創出、技術開発、規制に課題

コンテンツ

- 情報家電ともに大きな成長が期待
- ・日本のコンテンツの広がりが世界の文化や市場にも波及
- ・流通、人材、資金調達などに課題

【市場ニーズの拡がりに対応する新産業分野】

健康福祉機器・サービス

- 健康な長寿社会の構築
- ・高齢者の社会参加
- ・財政負担少ない福祉
- ・健康産業の国際展開
- ・制度改革、IT化、バイオ技術等で課題

環境・エネルギー機器・サービス

- きれいな水、空気、土壌の回復
- ・優れた環境・エネルギー技術による機器・サービスの開発
- ・環境規制、技術開発、情報開示等の課題

ビジネス支援サービス

- 事業再編に伴う非コア業務分離、外注化
- ・ITを柱に新たなサービスが拡大
- ・雇用吸収先としての期待
- ・人材育成、品質・生産性に課題

【地域再生の産業分野】

地域を基盤とした先端産業

- 地域環境(産業クラスター)の創出
- ・大学からの技術移転の進展
- ・横のネットワーク化、産学連携、伝統と先端技術との融合、人材育成が課題

ものづくり産業の新事業展開

- 地域のものづくりの伝統・文化の潜在力
- ・世界に誇る「高度部材産業集積」
- ・横のネットワーク、製品化開発、販路開拓、資金調達に課題

地域サービス産業の革新

- 集客交流や健康などで、独自の魅力を持った付加価値高い事業の展開
- ・ブランド作り、外部企業との連携推進に課題

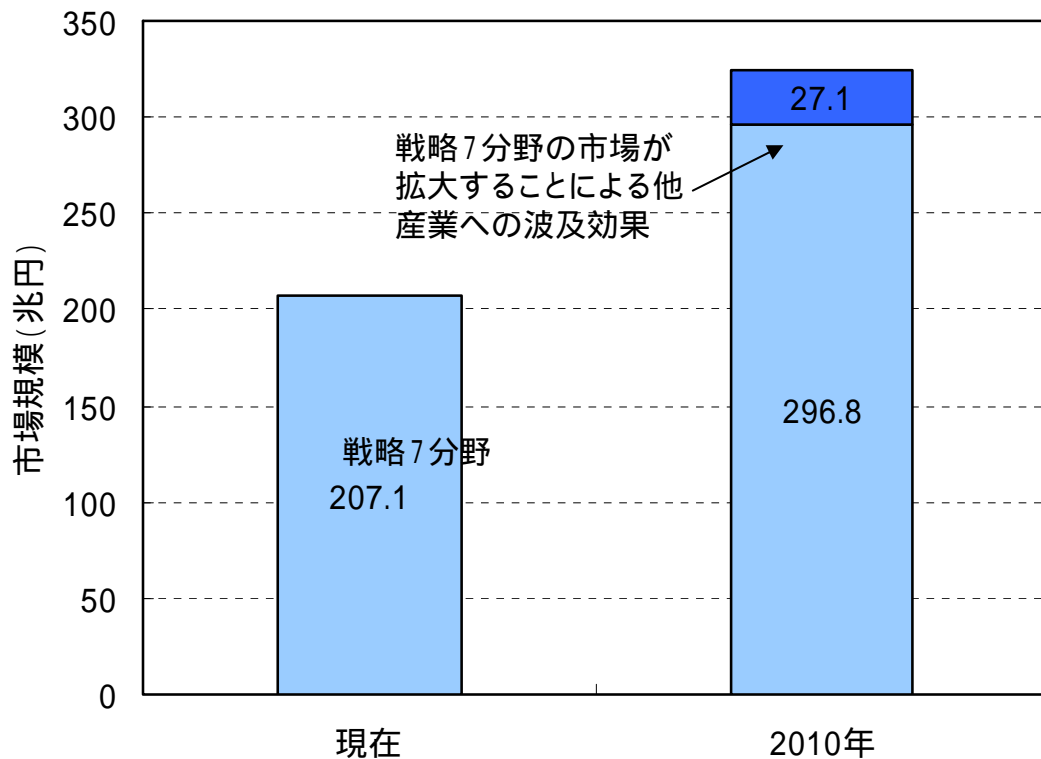
食品産業の高付加価値化

- 安全・安心な食品の提供と市場開拓
- ・トレーサビリティ、品質管理、ブランド化、効能に関する分析、技術開発と産学連携に課題

ニーズとシーズの擦り合わせ

「科学技術創造立国」を実現する革新技術(ナノテク、バイオ、IT、環境)

戦略7分野の市場拡大による生産額への波及効果



戦略7分野の市場規模とその波及効果の内訳

		現在	2010年
戦略7分野	燃料電池	0.0	0.9
	情報家電	10.6	17.5
	ロボット	0.5	1.8
	コンテンツ	11.3	16.5
	健康・医療	55.7	74.8
	環境	51.6	78.3
	ビジネス支援	77.4	107.0
	合計	207.1	296.8
波及効果	食料品		0.3
	パルプ・紙・木製品		1.2
	化学製品		1.0
	窯業・土石製品		0.6
	鉄鋼		1.8
	非鉄金属		0.8
	金属製品		1.2
	一般機械		0.3
	電気機器		0.7
	輸送機器		0.3
	その他の製造工業製品		1.6
	電力・ガス・熱供給		1.0
	水道・廃棄物処理		0.4
	商業		2.9
	金融・保険		1.5
	運輸		2.0
	通信・放送		1.7
教育・研究		1.1	
対事業所サービス		4.1	
対個人サービス		0.5	
合計		27.1	

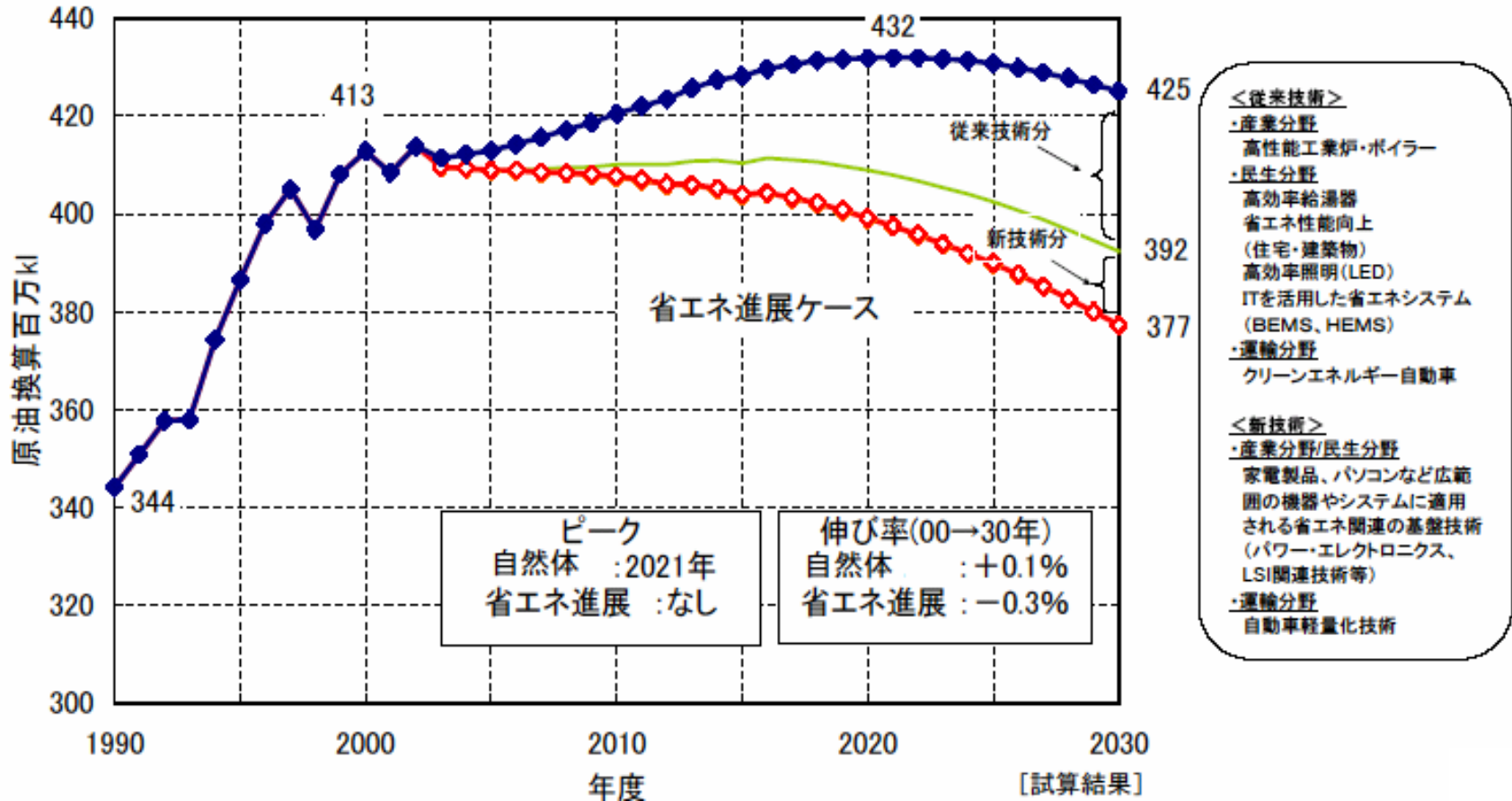
* 産業連関分析により試算

(単位:兆円)

エネルギー需給の展望

エネルギー需要は、自然体で2030年に向けて、人口・経済・社会構造の変化を踏まえて、構造的に伸びは鈍化し、2021年度には頭打ちとなり減少に転じる。

(注)人口減少は世帯数の減少、旅客需要の減少、学校等の床面積の減少等を通じてエネルギー消費を減少させる大きな要因。また、産業構造の高度化や経済の成熟化はいずれもエネルギー消費量の減少に作用する。

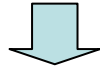


(出典) 総合資源エネルギー調査会需給部会『2030年のエネルギー需給展望』(2005年)

新市場を形成する都市の形成

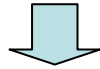
従来は量的充足欲求への対応

(開発者の視点)



現在は質的欲求への対応

(開発者の視点)



今後は世界的な需要を創っていく

(開発者と消費者の接点)

ここで重要なのは、新商品・サービス開発者と消費者との接点

目の肥えた日本の消費者から次の商品・サービスのヒントを得る。

日本の目の肥えた消費者による評価を受ける。

同時に、消費者に情報を発信し続けて目の肥えた日本の消費者を育てていく。



日本の都市が新市場を創り出していく

新市場を創造する
都市の形成

新商品・サービス
開発者

企業

クラスター

個人

新商品・サービスのヒント

新商品・サービスの提供

新商品・サービスの評価

目の肥えた
消費者
(人財)

↑ 刺激

↑ 刺激

芸術

文化

ファッション

科学技術など

これからの国際競争力の源泉は知的創造活動

知的創造で世界をリードする都市圏の形成策について

～関東南部、近畿、九州及び東北中部の将来の知的創造都市圏づくりを通じて～

- ・これからの国際競争力の源泉は知的創造活動。
- ・重要なのは知的創造を起こす都市圏づくりであり、都市規模の拡大ではない。
- ・人口減少の下、国内外の創造的人材(人財、talent)の集積を進める。

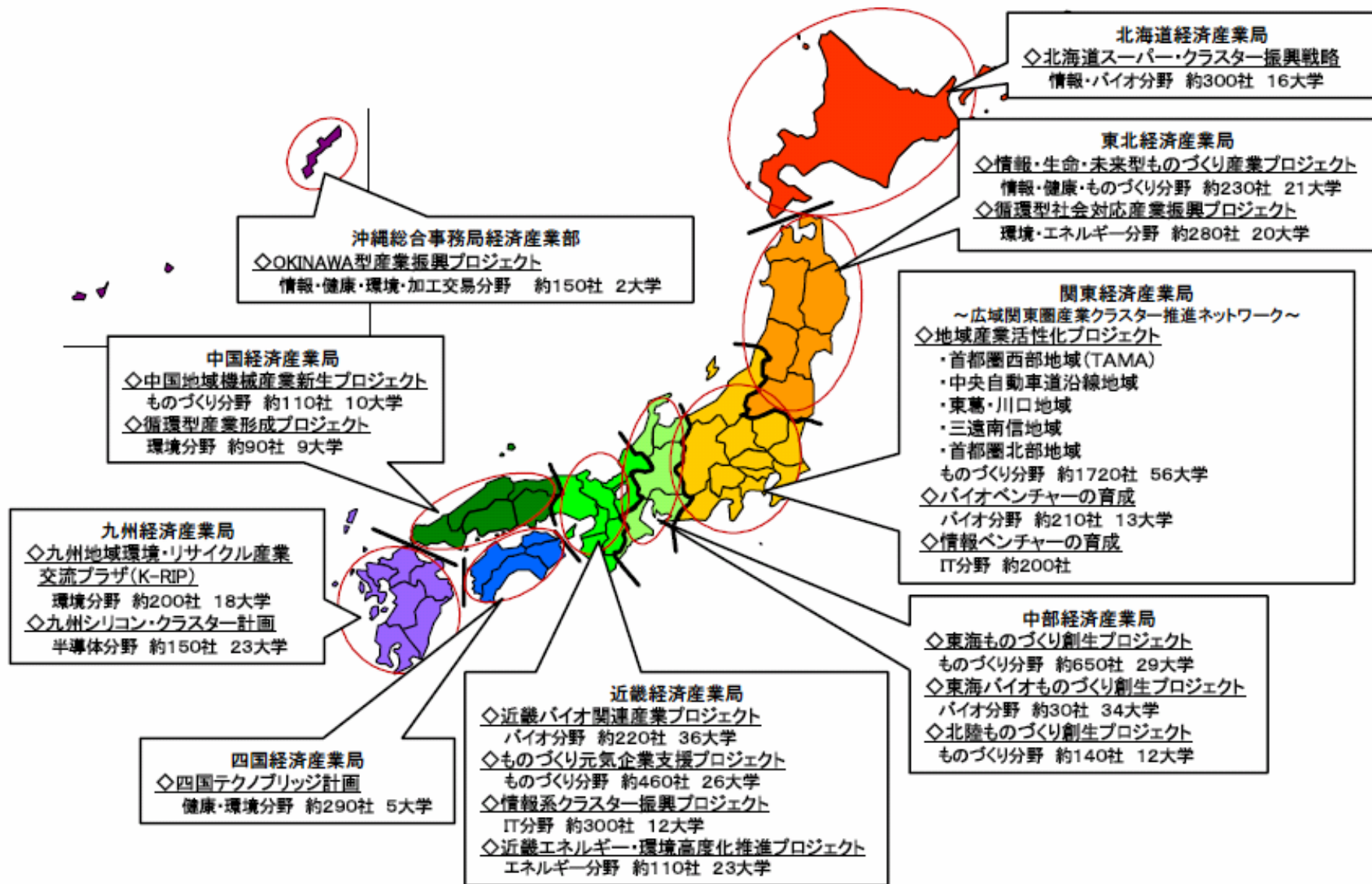


- #### 知的創造活動の魅力化
- ・地域のポテンシャルを最大限活用し、世界の中で個性化した分野で世界の最先端を走り続ける。
 - ・積極的に情報発信し、知的創造活動拠点として国際的に認知される。
 - ・国内外の知的創造拠点との連携を強化していく。



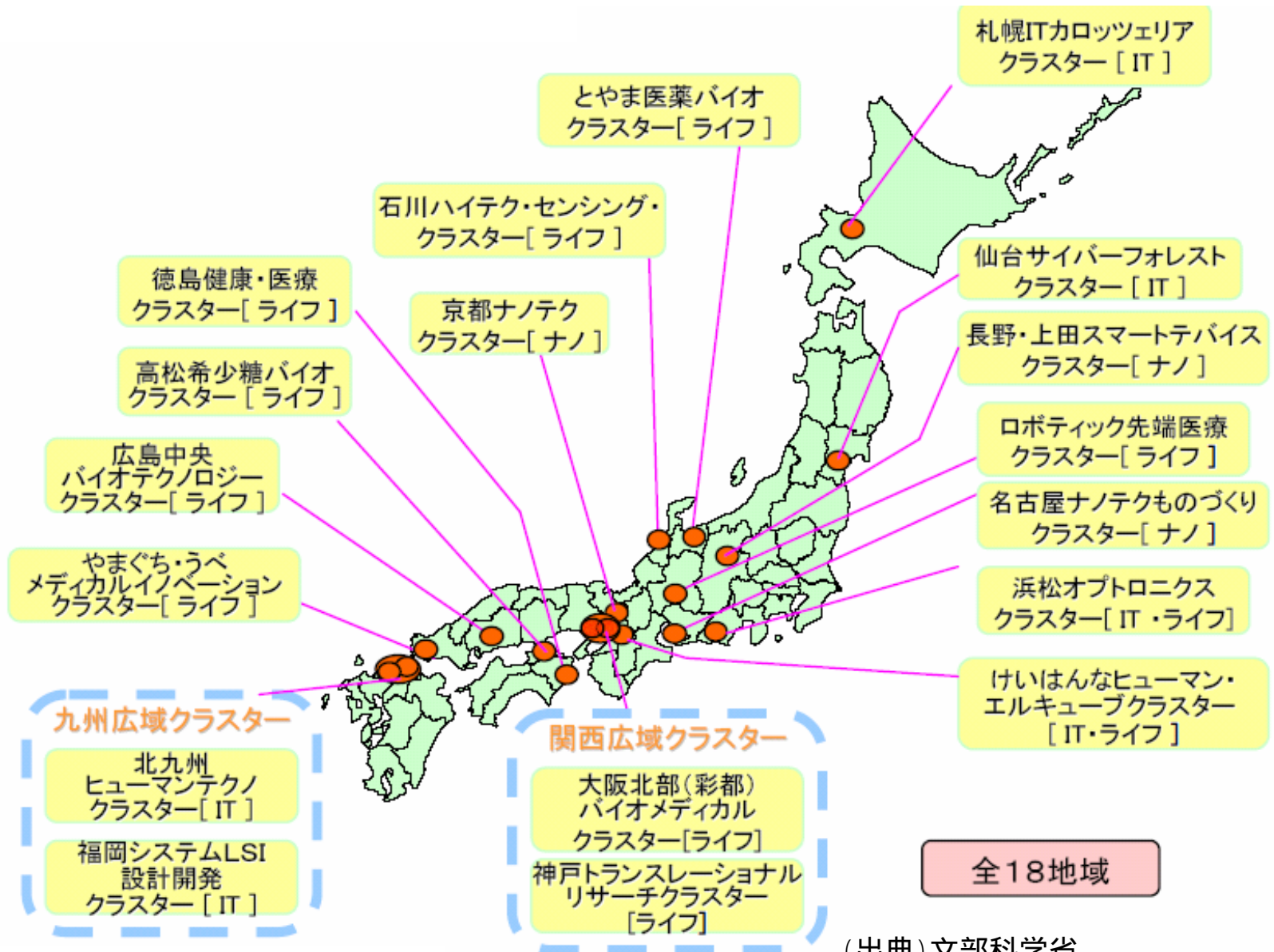
- #### 都市圏の魅力化
- ・都市圏全体が知的創造を生み出す器であり、都市圏づくりと知的創造支援策とを一体不可分として推進。
 - ・都市圏として明確な将来像を持ち、広域的・長期的に一体として取り組む。
 - ・地域の強みを守りつつ、創造的人材の創造活動を支え、家族も含めた生活の面からも魅力ある都市圏づくりをめざす。

経済産業省「産業クラスター計画」



(出典) 経済産業省

文部科学省「知的クラスター創成事業」



(出典) 文部科学省

『「知的クラスター創成事業」について』

国際コンベンションの動向

国際団体連合(UAI)によれば、日本の国際コンベンション開催件数は世界13位。アジアの都市のなかでは、シンガポール(6位)、ソウル(15位)、バンコク(22位)に続き、東京は第31位。

国別	1999年		2003年		都市別(2003年)		
	順位	件数	順位	件数	順位	都市	件数
米国	1	1,224	1	1,068	1	パリ	272
フランス	2	821	2	647	2	ウィーン	188
ドイツ	3	662	3	487	2	ジュネーブ	188
イタリア	5	458	4	437	4	ブラッセル	182
イギリス	4	628	5	420	5	ロンドン	144
スペイン	8	341	6	376	6	シンガポール	122
スイス	9	286	7	322	7	バルセロナ	122
ベルギー	7	345	8	283	8	コペンハーゲン	115
オーストリア	11	269	9	274	9	ベルリン	111
オランダ	6	408	10	268	9	ローマ	111
日本	14	210	13	219	15	ソウル	87
韓国	30	86	18	160	22	バンコク	68
中国	15	181	20	123	31	東京	44
					-	京都	19

(注) UAIと国際観光振興機構(JNTO)では、国際会議の選定基準が異なる(例: UAIは参加者数300人以上、JNTOは参加者数20名以上)ことに留意が必要。

「文化資本」の形成

内閣府「日本21世紀ビジョン」の提言（注：下線は国土交通省国土計画局がつけたもの）

「有形、無形にかかわらず、美術品や舞台芸術、伝統芸能や文化財などの文化資本は、文化的価値を持つのみならず、長期的には公共財としての価値も生み出し、地域再生のグランドデザインを描く上でも有力な手段である。不断に文化的価値が創造されるようになれば、文化力が高まり、人々を常に魅了し続ける「文化資本立国」が実現する。

このような「文化力」を向上させるためには、自由な発想の下での多様な創造活動や、文化財のような貴重な文化遺産の積極的な活用などに対して、財政的な支援や税制上の優遇措置、民間からの寄付の活用などの手段を用いて、重点的な投資を促進する。例えば、個人の寄付に基づくトラストと優遇税制を組み合わせることにより、文化活動に対する投資意欲を向上させていくことが考えられる。

こうした投資により、更にその価値を増大させ、生み出された文化的価値を積極的に発信することで、多様な文化的価値が相互に刺激しあい、更なる知的創造活動につなげていけるようにする。あわせて、その地域に長期間滞在し文化資本の保護活動に従事するボランティアが大きな役割を果たしていることも踏まえ、こうした知的創造活動を支える人材の育成を行う。」

（出典）内閣府「日本21世紀ビジョン」

「文化資本」の概念

「文化経済学」で定義される「文化資本」の概念

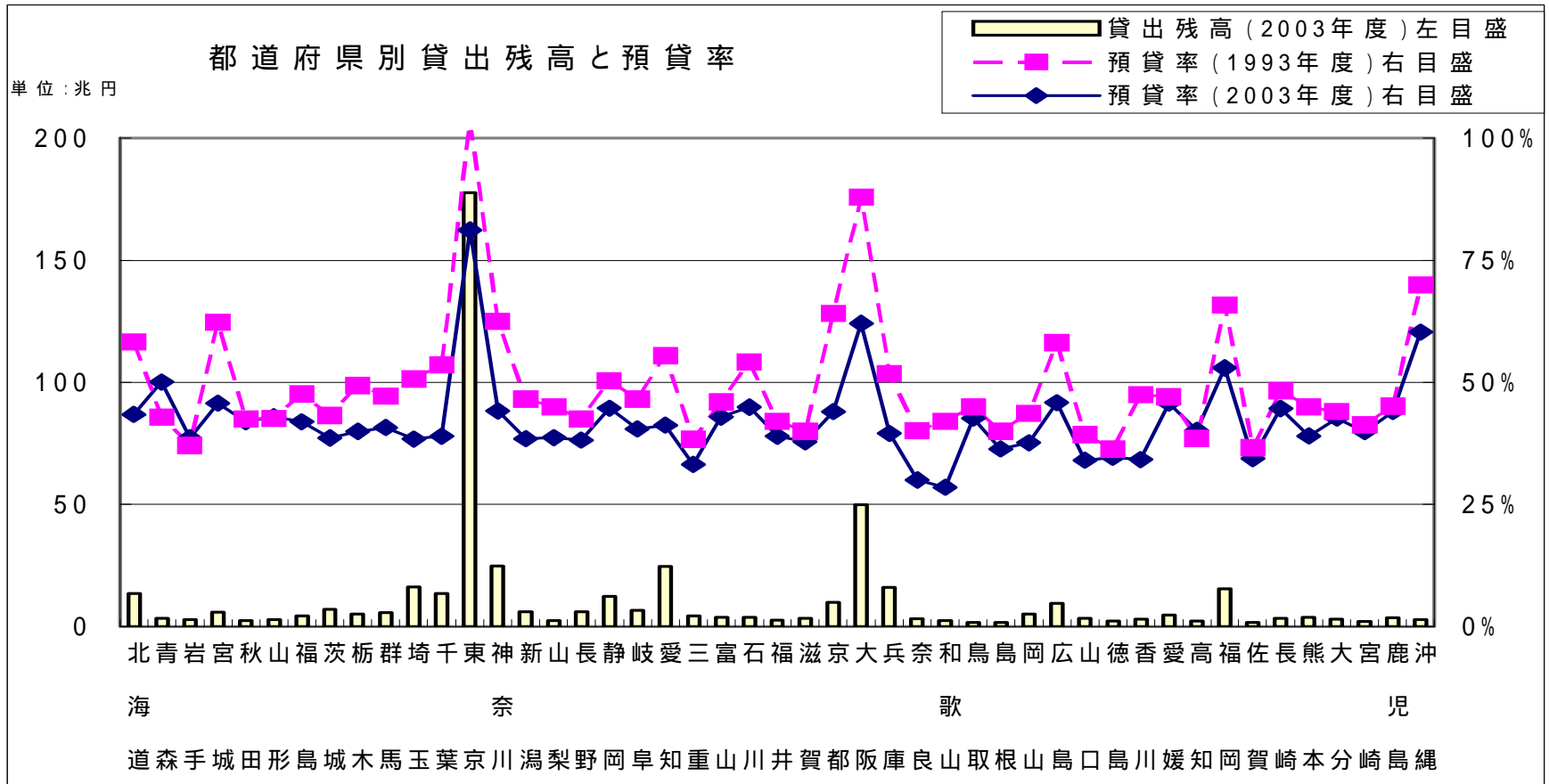
資本の4類型	内容
物質資本	機械、建物など更なる財の生産に貢献するような実物財のストック
自然資本	鉱物など自然によってもたらされる、再生可能・再生不可能な資源のストック
人的資本	人々の技能や経験などの無形のストック (ベッカー教授が提唱した概念)
文化資本	<u>文化的価値を具体化し、蓄積し、供給する資本</u> (有形) 博物館が供給する芸術作品、文化財的建築物など (無形) 音楽や文学など

社会学的概念として、「社会関係資本
ソーシャルキャピタル」に相当

(出典) スロスビー「文化経済学入門」をもとに国土交通省国土計画局作成

地域資金の活用

地域の資金循環からみた課題は、地域の資源である民間資金が地域の中で十分に活用されていないこと。我が国の預貸率は、1993年度の68%から2003年度には52%へと16%ポイントの低下(同期間中に貸出残高は12.6%減、預貯金残高は14.6%増)。



(注) 預貸率は預貯金のうちどれだけ貸出されたかを示す比率

(出典)国土交通省国土計画局「地域資源を活用した地域力の強化」(2005年)